

## 「まちづくりの主な課題」について（案）

### 1 基本構想における「まちづくりの主な課題」の役割

「まちづくりの主な課題」は、市民の方々及び市職員が共に認識しておくべき社会経済情勢の動向や課題を整理したものであり、基本構想・基本計画のあらゆる内容の背景情報となることが望ましいと考えます。

### 2 「まちづくりの主な課題」の役割を踏まえた見直し方針

第5次総合計画における基本構想では、「まちづくりの主な課題」として任意の7項目を挙げていましたが、このまとめ方では、一部の分野に関する課題しか示しておらず、先に述べた役割の観点からは改善の余地がみられます。

そこで今回は、課題と基本構想・基本計画における取組みの関係を把握しやすいよう、分野（基本目標の5項目）毎に課題を整理することを考えました。

また、「まちづくりの主な課題」として、まず、全国的な潮流を述べ、「府中市の現状・課題」を整理しました。

これらの方針に基づいて作成した「まちづくりの主な課題」の案を、次ページ以降に示します。

## 第2章 社会潮流およびまちづくりの主な課題

### (1) 健康・福祉分野

わが国の総人口は平成17年より減少局面に入っており、34年後の平成58年には1億人を下回ることが予想されています。高齢化率は平成22年に23%となっており、平成47年には約3人に1人が高齢者となることを見込まれています。

高齢者の増加により、医療や年金等の社会保障費が急増しており、給付と負担のバランスや負担の世代間の公平性を確保するとともに、長期的に財源を確保していくことが重要な課題となっています。また、医療・介護等の環境の充実や、病気予防に向けた取組みの充実、高齢者がそれぞれの能力に応じて活発に活動できる環境づくりなどが求められています。

高齢化の一方で少子化も進展しており、将来の担い手不足が懸念されます。政府はこの対策として、子ども・子育てビジョンの策定など様々な取組みを進めてきましたが、経済面や仕事と子育ての両立が難しい等の理由で、依然として出生率が低迷しています。安心して子育てができるような社会の構築が求められています。

### ■府中市の現状・課題

本市の高齢化の状況は、平成22年時点で18.2%と全国平均の23.0%よりも低い状況ですが、今後は上昇し続け、市の人口推計結果では平成33年には22.4%になる見込みです。今後は、高齢者が住み慣れた地域で健康に暮らし、それぞれの能力に応じて活躍できるよう、健康づくりや雇用、活動の場を充実させるとともに、地域で支え合う福祉を実現することが課題です。

一方、本市の少子化の状況についてみると、合計特殊出生率は多摩地域26市の中では平均程度ですが、近年、転入により子どもの人数が増加しています。また、人口規模を考慮した周辺市との比較によると、待機児童も多く、早急な対応が求められています。そこで、引き続き保育所の増設や定員拡大に努めるとともに、多様な保育ニーズに対応できるよう、病後児保育や一時あずかりの拡充など、多角的な保育サービスを展開することが求められています。

## **(2) 生活・環境分野**

地球の温暖化、廃棄物の増加や天然資源の浪費、生物多様性の損失などといった、地球規模の環境問題が生じています。わが国のみならず、世界の各国と協力し、これらの問題の解決に向けて取り組む必要があります。そのために、省エネルギー化や自然エネルギーの利用、廃棄物の抑制や製品の再利用・リサイクル、生態系の保護などにつとめ、持続可能な社会づくりに取り組むことが求められます。

近年、地球規模の気候変動と自然災害の多発の関係も指摘されるなか、平成23年に発生した東日本大震災を契機に、被害の防止・軽減に向けた施設整備や、災害発生時の体制強化など、防災対策の重要性が強く認識されています。

日常生活の安全安心についてみると、わが国の交通事故や犯罪の件数は近年減少しているものの、高齢者の交通事故の増加や、子どもや高齢者をねらった犯罪が多くみられ、高齢者への交通安全対策や多様化する犯罪への対策が課題となっています。

### **■府中市の現状・課題**

本市には、多摩川や用水、府中崖線などの豊かな環境が存在しており、これらの保全や身近な生活空間の緑化を地域ぐるみで進めていくことが課題です。

市の廃棄物についてみると、市民1人あたりの総ごみ量が633g/人・日であり多摩地域26市の中で2番目に少なく（平成22年度）、市のごみの総資源化率は43.3%で4番目に高く（同）なっています。今後も積極的にごみの減量や再資源化に取り組んでいく必要があります。

東日本大震災を受けて、東京都が首都直下地震等の被害想定を見直した結果、これまでより大きな被害が想定されることがわかりました。本市においても、地域防災体制の強化や事業継続計画（BCP）を踏まえた取組みなど、更なる防災対策の推進が求められています。

また、日常生活における安全安心を確保するため、多摩地域26市の中で中程度となっている交通事故件数や犯罪件数の低減に向け、地域コミュニティの力を生かしながら対策を講じていくことが課題です。

### **(3) 文化・学習分野**

物質的な豊かさから心の豊かさを重視するようになり、今後の生活の力点が所得以外にもおかれるなど、市民の価値観・ライフスタイルが多様化しています。また、生涯学習や地域の活動への参加意識も高まり、いつまでも学び続け、活動し続けられる機会の提供が求められています。

子どもの教育について目を向けると、経済格差に起因する教育格差や、急速に進展する社会の高度情報化など、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。家庭の経済事情にかかわらず教育を受けられる機会の提供や、確かな学力と体力とともに新しい時代を生きる力を育む教育が求められています。

地域コミュニティに目を向けると、住民の連帯感の希薄化や担い手不足などにより、町内会など地縁組織の衰退がみられます。その一方、価値観・ライフスタイルの多様化などにより公的サービスに求められる分野が拡大する中、公共サービスの提供主体を行政に限定しない考え方が浸透しつつあり、ボランティアやNPO、企業等が公共分野の一翼を担いはじめています。

#### **■府中市の現状・課題**

本市は、多くの社会教育施設やスポーツ施設を整備していることから、市民が学習や活動を行える場が充実しているといえます。また、生涯学習センターの利用者数や図書館の市民一人あたりの資料貸し出し数が増加するなど、市民の生涯学習活動がより活発になっていますが、今後もこの活動を維持するためには、施設の老朽化対策も講じなければなりません。

教育環境についてみると、小学校1校あたりの児童数が多摩地域26市の中で2番目に多く（平成22年度）になっており、仮設校舎で対応している学校もみられます。そこで、地域毎の将来の年少人口の推移を十分に勘案したうえで、対応策を検討していくことが課題となっています。

地域コミュニティ活動については、参加者の高齢化や固定化がみられます。若い年齢層の参加を促し、以前からの居住者と新たな居住者の交流を促進するためのきっかけづくりが重要になってきます。また、本市においても、市民との協働によるまちづくりを念頭に置いて、ボランティア、NPO、自治会等のコミュニティ活動の活性化に向けた取組みを進めることが求められています。

#### **(4) 都市基盤・産業分野**

わが国では中心市街地の空洞化が進んでいる都市がみられ、駅周辺や市街地型の小売業が減少する反面、ロードサイド等への立地が進んでいます。しかし、人口減少や高齢化が進む中、持続可能で誰もが移動しやすいまちをつくるため、拡散型から集約型の都市構造への転換が求められています。

また、都市を支える道路・下水道などの社会資本には高度成長期に整備されたものが多く存在しており、今後は維持管理や更新への投資が急増することが見込まれています。厳しい財政状況が予想される中で、社会資本の維持のあり方が問われています。

産業についてみると、わが国の国際競争力が低下し、製造業を中心に生産拠点の海外移転が懸念されています。また、産業を支える雇用に目を向けると、非正規雇用の増加により所得の格差が生じているほか、新卒者の就職内定率の低さや就業を希望しない若者の存在などが問題となっており、誰もが安定した所得のある雇用に就けるようにすることが求められています。

#### **■府中市の現状・課題**

本市は市域の多くが市街化区域となっていますが、スプロール的な小規模な開発も見られるため、適正な誘導が課題であるといえます。加えて、狭あい道路や行き止まり道路への対応など、既存市街地の改善も課題となっています。また、現在進行中である府中駅前の市街地再開発事業は、再開発組合と歩調を合わせ、計画的に推進していく必要があります。

道路等の社会資本については、老朽化が進みつつある状況を踏まえて、今後は計画的に維持更新を行っていくことが課題です。

本市の製造品出荷額等は9,018億円（平成20年）で、多摩地域26市の中では2番目に多く、また市内の年間販売額は5,673億円（平成19年）で、26市の中では4番目に多くなっています。しかし、地域の商店会に加入しない事業者の増加など、地域一体となった産業振興への課題も生じています。

また、観光の面では、地域の観光資源をネットワーク化するとともに、おもてなしの心をもって観光価値を高め、地域の賑わいづくりに繋げていくことが求められています。

## **(5) 行財政運営分野**

社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、多様な課題に地域の資源を最大限活用して対応できるよう、国と地方自治体が対等な立場へと変わり、地域のことは地域の住民が責任をもって決めることができる議会及び行政のあり方が問われています。現在、地方自治体への事務処理や権限の移譲、国と地方の協議の場づくりなどが進められていますが、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進に当たっては、地域で様々な主体が協働・連携して地域資源を活用し、地域の活性化や地方の再生を図る取組みが重要となります。

国や地方公共団体の財政状況は、景気の低迷による税収の落込み、高齢化に伴う社会保障費の増大などを受け、急速に悪化しています。国債と借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」は、平成24年度末時点で初めて1千兆円を突破する見込みです。今後は社会資本の維持管理にかかる費用の増大も見込まれており、将来に渡って安定した行政サービスを提供するための財政基盤の強化が求められています。

### **■府中市の現状・課題**

国が進める地域の自主性と自立性を高める取組みを本市でも推進していくため、市民と市がともに考え、自らの自治体の方針を決めて行動することが課題となっています。市政へ市民の参画を促していくため、市は市政に関する情報をわかりやすく市民に伝える必要があります。一方で、市民も市の動きに関心を持ち、まちづくりに参加していくことが期待されます。

本市の財政状況は、現時点（平成22年度）では多摩地域26市の中では比較的良好な水準となっています。しかし、今後は、教育施設、文化施設、スポーツ施設などの公共施設や、社会資本の老朽化対策費、高齢化に伴う社会保障費などの増大が想定される一方で、歳入は生産年齢人口の減少に伴い、減少していくことが想定されます。このような状況を踏まえ、歳入確保に加えて引き続き事務事業の見直し、整理、統廃合を実施し、将来に負担を残さない持続可能な財政構造の確立が課題となっています。